

## 第18期

# 運用報告書(全体版)

## 日本インデックス225DCファンド 確定拠出年金専用

【2020年1月6日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本インデックス225DCファンド」は、2020年1月6日に第18期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	
信託期間	2002年1月7日から、原則として無期限です。	
運用方針	主として、日本インデックスオープン225・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて日経平均株価（225種）採用の株式に投資し、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とします。
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月6日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子等収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、利子等収益等を勘案のうえ決定します。 収益分配金は、決算日の基準価額で再投資します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 分 配 金		騰 落 率		日経平均株価(225種) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税 分	配 金	騰 落	率	騰 落	率			
14期(2016年1月6日)	円 18,555		円 0		% 8.8	円 18,191.32	% 7.7	% 96.1	% 3.8	百万円 1,852
15期(2017年1月6日)	20,119		0		8.4	19,454.33	6.9	95.6	4.2	1,932
16期(2018年1月9日)	25,019		0		24.4	23,849.99	22.6	95.3	4.4	2,242
17期(2019年1月7日)	21,508		0		△14.0	20,038.97	△16.0	92.5	7.2	2,087
18期(2020年1月6日)	25,377		0		18.0	23,204.86	15.8	96.4	3.5	2,183

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

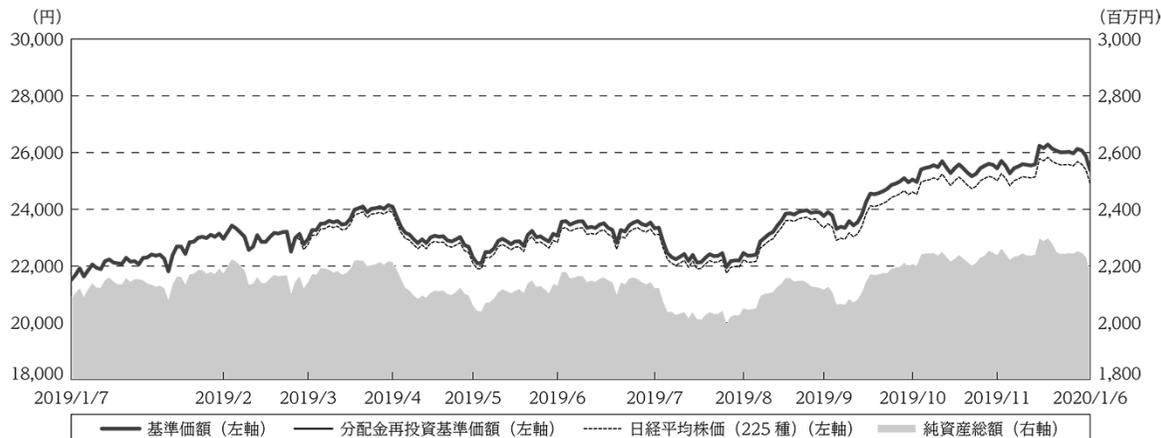
年 月 日	基準価額	騰 落 率		日経平均株価(225種) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率
		騰 落	率	騰 落	率		
(期首) 2019年1月7日	円 21,508		% -	円 20,038.97	% -	% 92.5	% 7.2
1月末	22,287		3.6	20,773.49	3.7	93.2	6.6
2月末	22,959		6.7	21,385.16	6.7	94.6	5.1
3月末	22,944		6.7	21,205.81	5.8	95.0	4.8
4月末	24,089		12.0	22,258.73	11.1	96.4	3.3
5月末	22,304		3.7	20,601.19	2.8	95.7	4.2
6月末	23,067		7.2	21,275.92	6.2	95.7	4.2
7月末	23,328		8.5	21,521.53	7.4	98.0	1.6
8月末	22,457		4.4	20,704.37	3.3	96.7	3.2
9月末	23,763		10.5	21,755.84	8.6	97.3	2.6
10月末	25,045		16.4	22,927.04	14.4	95.7	4.1
11月末	25,442		18.3	23,293.91	16.2	96.8	2.8
12月末	25,875		20.3	23,656.62	18.1	96.6	3.1
(期末) 2020年1月6日	25,377		18.0	23,204.86	15.8	96.4	3.5

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2019年1月8日～2020年1月6日)



期首：21,508円

期末：25,377円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：18.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価(225種)です。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2019年1月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「日本インデックスオープン225・マザーファンド」におけるベンチマーク(日経平均株価(225種))に対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・日経平均株価(225種)が配当金を含まない株価指数であることに対し、「日本インデックスオープン225・マザーファンド」には組入銘柄の配当金が計上されたことが主なプラス要因となりました。

## (主なマイナス要因)

- ・「日本インデックスオープン225・マザーファンド」においては、投資資金の増減および日経平均株価(225種)採用銘柄入れ替え時などに発生する株式や日経平均株価先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

また、当ファンドにおいては、信託報酬などのコストがマイナス要因となりました。

## 投資環境

(2019年1月8日～2020年1月6日)

国内株式市場は、期初から2019年4月の終わりにかけて、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めへ慎重な姿勢を示したことや中国の景気支援策により同国の景気悪化に歯止めがかかるとの見方から、上昇基調が続きました。5月から8月にかけては、米中貿易摩擦の再燃や香港・中東などにおける地政学リスクが重荷となる一方、FRBが利下げしたことが支えとなり、一進一退の動きとなりました。9月以降は、米中が貿易交渉で部分的合意に達したことや、英国の合意なき欧州連合（EU）離脱が回避されるとの観測などから、投資家センチメントが好転し、国内株式市場は大きく上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2019年1月8日～2020年1月6日)

「日本インデックスオープン225・マザーファンド」受益証券の組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

「日本インデックスオープン225・マザーファンド」の運用につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮した一部の銘柄を除外してポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用を行いました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

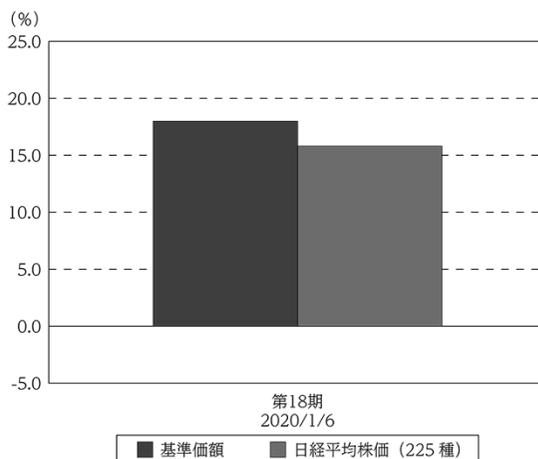
## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年1月8日～2020年1月6日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率を2.19%上回りました。また、トラッキングエラーは1.16%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価（225種）です。

## 分配金

(2019年1月8日～2020年1月6日)

当期の分配につきましては、経済的合理性等を勘案の結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第18期
	2019年1月8日～ 2020年1月6日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	19,544

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

## &lt;日本インデックス225DCファンド&gt;

主な投資対象である「日本インデックスオープン225・マザーファンド」受益証券への投資比率を高水準に維持することにより、日経平均株価(225種)と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

## ○日本インデックスオープン225・マザーファンド

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価(225種)と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2019年1月8日～2020年1月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(26)	(0.110)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(26)	(0.110)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 8 )	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.019	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 4 )	(0.015)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 1 )	(0.004)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	65	0.277	
期中の平均基準価額は、23,630円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

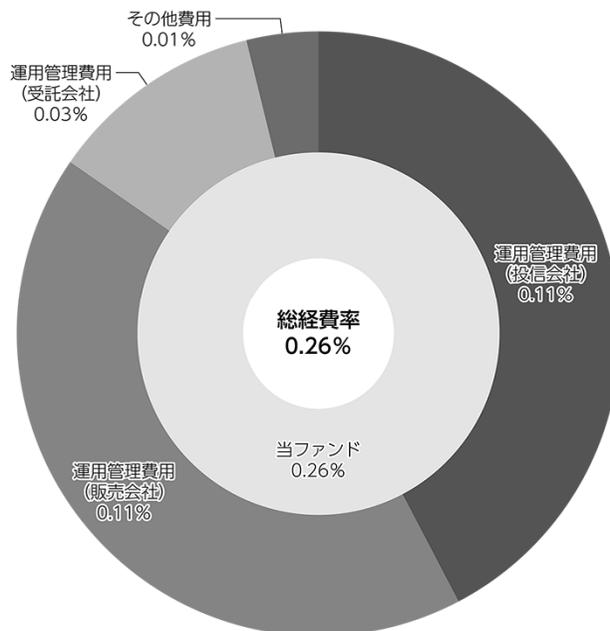
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.26%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年1月8日～2020年1月6日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
日本インデックスオープン225・マザーファンド		89,322	231,873	189,754	499,487

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年1月8日～2020年1月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本インデックスオープン225・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,197,197千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,368,929千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.18

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月8日～2020年1月6日)

利害関係人との取引状況

<日本インデックス225DCファンド>

該当事項はございません。

<日本インデックスオープン225・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株式	百万円 151	百万円 375	40.3	百万円 121	百万円 821	14.7

平均保有割合 32.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

日本インデックス225DCファンド

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	400千円
うち利害関係人への支払額 (B)	126千円
(B) / (A)	31.4%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2020年1月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本インデックスオープン225・マザーファンド	868,119	767,687	2,183,687

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年1月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本インデックスオープン225・マザーファンド	2,183,687	99.6
コール・ローン等、その他	8,993	0.4
投資信託財産総額	2,192,680	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年1月6日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,192,680,974
コール・ローン等	4,483,239
日本インデックスオープン225・マザーファンド(評価額)	2,183,687,335
未収入金	4,510,400
(B) 負債	8,725,683
未払解約金	5,954,744
未払信託報酬	2,711,985
未払利息	8
その他未払費用	58,946
(C) 純資産総額(A-B)	2,183,955,291
元本	860,593,713
次期繰越損益金	1,323,361,578
(D) 受益権総口数	860,593,713口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,377円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,5377円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は970,664,359円、期中追加設定元本額は212,818,284円、期中一部解約元本額は322,888,930円です。

## ○損益の状況 (2019年1月8日～2020年1月6日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,778
受取利息	14
支払利息	△ 1,792
(B) 有価証券売買損益	299,622,702
売買益	360,130,297
売買損	△ 60,507,595
(C) 信託報酬等	△ 5,472,212
(D) 当期損益金(A+B+C)	294,148,712
(E) 前期繰越損益金	100,745,322
(F) 追加信託差損益金	928,467,544
(配当等相当額)	( 1,287,086,348)
(売買損益相当額)	(△ 358,618,804)
(G) 計(D+E+F)	1,323,361,578
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,323,361,578
追加信託差損益金	928,467,544
(配当等相当額)	( 1,287,086,348)
(売買損益相当額)	(△ 358,618,804)
分配準備積立金	394,895,812
繰越損益金	△ 1,778

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第18期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	86,973,770円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	1,287,086,348円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	307,922,042円
分配対象収益(a+b+c+d)	1,681,982,160円
分配対象収益(1万口当たり)	19,544円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

## 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

## 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2020年1月6日現在）

## &lt;日本インデックスオープン225・マザーファンド&gt;

下記は、日本インデックスオープン225・マザーファンド全体(2,348,123千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>			
日本水産	11	10	6,290
マルハニチロ	1.1	1	2,690
<b>鉱業 (0.1%)</b>			
国際石油開発帝石	4.4	4	4,732
<b>建設業 (2.3%)</b>			
コムシスホールディングス	11	10	31,150
大成建設	2.2	2	8,960
大林組	11	10	12,110
清水建設	11	10	11,100
長谷工コーポレーション	2.2	2	2,910
鹿島建設	5.5	5	7,155
大和ハウス工業	11	10	33,930
積水ハウス	11	10	23,265
日揮ホールディングス	11	10	17,310
<b>食料品 (3.8%)</b>			
日清製粉グループ本社	11	10	18,480
明治ホールディングス	2.2	2	14,440
日本ハム	5.5	5	21,850
サッポロホールディングス	2.2	2	5,020
アサヒグループホールディングス	11	10	48,560
キリンホールディングス	11	10	23,235
宝ホールディングス	11	10	9,700
キッコーマン	11	10	51,400
味の素	11	10	17,680
ニチレイ	5.5	5	12,415
日本たばこ産業	11	10	23,780
<b>繊維製品 (0.2%)</b>			
東洋紡	1.1	1	1,609
ユニチカ	1.1	1	361
帝人	2.2	2	4,028
東レ	11	10	7,300

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>			
王子ホールディングス	11	10	5,800
日本製紙	1.1	1	1,818
<b>化学 (8.1%)</b>			
クラレ	11	10	12,980
旭化成	11	10	12,050
昭和電工	1.1	1	2,839
住友化学	11	10	4,880
日産化学	11	10	44,700
東ソー	5.5	5	8,425
トクヤマ	2.2	2	5,562
デンカ	2.2	2	6,400
信越化学工業	11	10	118,500
三井化学	2.2	2	5,246
三菱ケミカルホールディングス	5.5	5	4,026
宇部興産	1.1	1	2,332
日本化薬	11	10	13,380
花王	11	10	89,410
D I C	1.1	1	3,020
富士フィルムホールディングス	11	10	51,570
資生堂	11	10	77,140
日東電工	11	10	60,600
<b>医薬品 (8.4%)</b>			
協和キリン	11	10	25,300
武田薬品工業	11	10	42,720
アステラス製薬	55	50	90,950
大日本住友製薬	11	10	20,900
塩野義製薬	11	10	66,050
中外製薬	11	10	99,970
エーザイ	11	10	79,880
第一三共	11	10	70,380
大塚ホールディングス	11	10	48,000

日本インデックス225DCファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>石油・石炭製品 (0.3%)</b>			
昭和シェル石油	11	—	—
出光興産	—	4	12,420
JXTGホールディングス	11	10	5,149
<b>ゴム製品 (0.8%)</b>			
横浜ゴム	5.5	5	10,355
ブリヂストン	11	10	40,090
<b>ガラス・土石製品 (1.2%)</b>			
AGC	2.2	2	7,700
日本板硝子	1.1	1	687
日本電気硝子	3.3	3	7,221
住友大阪セメント	1.1	1	4,670
太平洋セメント	1.1	1	3,130
東海カーボン	11	10	10,740
TOTO	5.5	5	22,775
日本碍子	11	10	19,190
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>			
日本製鉄	1.1	1	1,638
神戸製鋼所	1.1	1	581
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.1	1	1,394
大太平洋金属	1.1	1	2,517
<b>非鉄金属 (0.9%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	11	10	2,260
三井金属鉱業	1.1	1	2,913
東邦亜鉛	1.1	1	2,042
三菱マテリアル	1.1	1	2,936
住友金属鉱山	5.5	5	17,335
DOWAホールディングス	2.2	2	8,000
古河電気工業	1.1	1	2,765
住友電気工業	11	10	16,370
フジクラ	11	10	4,470
<b>金属製品 (0.3%)</b>			
SUMCO	1.1	1	1,782
東洋製織グループホールディングス	11	10	18,580
<b>機械 (4.7%)</b>			
日本製鋼所	2.2	2	4,232
オークマ	2.2	2	11,380
アマダホールディングス	11	10	12,350
小松製作所	11	10	26,080

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友重機械工業	2.2	2	6,120
日立建機	11	10	32,800
クボタ	11	10	16,935
荏原製作所	2.2	2	6,600
ダイキン工業	11	10	151,050
日本精工	11	10	10,150
NTN	11	10	3,370
ジェイテクト	11	10	12,800
日立造船	2.2	2	812
三菱重工業	1.1	1	4,255
IHI	1.1	1	2,580
<b>電気機器 (20.3%)</b>			
日清紡ホールディングス	11	10	10,330
コニカミノルタ	11	10	7,000
ミネベアミツミ	11	10	22,590
日立製作所	2.2	2	9,242
三菱電機	11	10	14,765
富士電機	2.2	2	6,550
安川電機	11	10	41,250
オムロン	—	10	62,700
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2.2	2	4,712
日本電気	1.1	1	4,580
富士通	1.1	1	10,245
沖電気工業	1.1	1	1,510
セイコーエプソン	22	20	32,360
パナソニック	11	10	10,175
ソニー	11	10	74,200
TDK	11	10	121,600
アルプスアルパイン	11	10	24,500
横河電機	11	10	19,010
アドバンテス	22	20	120,000
カシオ計算機	11	10	21,730
ファナック	11	10	200,000
京セラ	22	20	147,260
太陽誘電	11	10	33,650
SCREENホールディングス	2.2	2	14,580
キャノン	16.5	15	44,932
リコー	11	10	11,800
東京エレクトロン	11	10	233,550

日本インデックス225DCファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>輸送用機器 (4.8%)</b>			
デンソー	11	10	48,430
三井E&Sホールディングス	1.1	1	871
川崎重工業	1.1	1	2,367
日産自動車	11	10	6,255
いすゞ自動車	5.5	5	6,310
トヨタ自動車	11	10	75,650
日野自動車	11	10	11,720
三菱自動車工業	1.1	1	446
マツダ	2.2	2	1,830
本田技研工業	22	20	60,140
スズキ	11	10	44,680
SUBARU	11	10	26,660
ヤマハ発動機	11	10	21,520
<b>精密機器 (3.7%)</b>			
テルモ	22	40	150,400
ニコン	11	10	13,290
オリンパス	11	40	67,020
シチズン時計	11	10	5,850
<b>その他製品 (2.3%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	—	10	64,010
凸版印刷	5.5	5	11,275
大日本印刷	5.5	5	14,750
ヤマハ	11	10	60,000
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>			
東京電力ホールディングス	1.1	1	456
中部電力	1.1	1	1,514
関西電力	1.1	1	1,244
東京瓦斯	2.2	2	5,227
大阪瓦斯	2.2	2	4,094
<b>陸運業 (2.0%)</b>			
東武鉄道	2.2	2	7,780
東急	5.5	5	9,895
小田急電鉄	5.5	5	12,520
京王電鉄	2.2	2	12,800
京成電鉄	5.5	5	20,775
東日本旅客鉄道	1.1	1	9,676
西日本旅客鉄道	1.1	1	9,343
東海旅客鉄道	1.1	1	21,505

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本通運	1.1	1	6,280
ヤマトホールディングス	11	10	18,080
<b>海運業 (0.1%)</b>			
日本郵船	1.1	1	1,924
商船三井	1.1	1	2,898
川崎汽船	1.1	1	1,787
<b>空運業 (0.0%)</b>			
ANAホールディングス	1.1	1	3,539
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>			
三菱倉庫	5.5	5	13,725
<b>情報・通信業 (10.3%)</b>			
Zホールディングス	4.4	4	1,832
トレンドマイクロ	11	10	56,000
スカパーJ S A Tホールディングス	1.1	1	476
日本電信電話	2.2	4	10,988
KDDI	66	60	194,580
NTTドコモ	1.1	1	3,031
東宝	1.1	1	4,425
エヌ・ティ・ティ・データ	55	50	72,250
コナミホールディングス	11	10	44,250
ソフトバンクグループ	33	60	274,140
<b>卸売業 (2.1%)</b>			
双日	1.1	1	349
伊藤忠商事	11	10	25,155
丸紅	11	10	8,085
豊田通商	11	10	38,000
三井物産	11	10	19,530
住友商事	11	10	16,125
三菱商事	11	10	28,840
<b>小売業 (13.1%)</b>			
J. フロント リテイリング	5.5	5	7,925
三越伊勢丹ホールディングス	11	10	9,820
セブン&アイ・ホールディングス	11	10	38,800
ファミリーマート	11	40	101,040
高島屋	5.5	5	6,110
丸井グループ	11	10	26,850
イオン	11	10	22,245
ファーストリテイリング	11	10	630,500

日本インデックス225DCファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>銀行業 (0.7%)</b>			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	11	10	4,440
新生銀行	1.1	1	1,670
あおぞら銀行	1.1	1	2,877
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11	10	5,821
りそなホールディングス	1.1	1	471
三井住友トラスト・ホールディングス	1.1	1	4,276
三井住友フィナンシャルグループ	1.1	1	3,979
千葉銀行	11	10	6,210
ふくおかフィナンシャルグループ	2.2	2	4,126
静岡銀行	11	10	7,990
みずほフィナンシャルグループ	11	10	1,666
<b>証券、商品先物取引業 (0.3%)</b>			
大和証券グループ本社	11	10	5,477
野村ホールディングス	11	10	5,575
松井証券	11	10	8,520
<b>保険業 (0.9%)</b>			
SOMPOホールディングス	2.8	2.5	10,550
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.3	3	10,722
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.2	2	5,216
第一生命ホールディングス	1.1	1	1,767
東京海上ホールディングス	5.5	5	30,075
T&Dホールディングス	2.2	2	2,682

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>その他金融業 (0.3%)</b>				
クレディセゾン	11	10	18,980	
<b>不動産業 (1.6%)</b>				
東急不動産ホールディングス	11	10	7,510	
三井不動産	11	10	26,775	
三菱地所	11	10	20,885	
東京建物	5.5	5	8,620	
住友不動産	11	10	37,810	
<b>サービス業 (5.7%)</b>				
エムスリー	—	24	77,760	
ディー・エヌ・エー	3.3	3	5,193	
電通グループ	11	10	36,750	
サイバーエージェント	2.2	2	7,420	
楽天	11	10	9,200	
リクルートホールディングス	33	30	122,340	
日本郵政	11	10	10,160	
東京ドーム	5.5	—	—	
セコム	11	10	95,940	
合 計	株数・金額	1,815	1,795	6,441,670
	銘柄数<比率>	223	225	<96.4%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	231	—

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

## 日本インデックスオープン225・マザーファンド

### 第18期 運用状況のご報告

決算日：2019年9月6日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とし、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価（225種）		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰	期中落率	（ベンチマーク）	期中落率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
14期(2015年9月7日)	20,019	15.4	17,860.47	13.7	95.1	4.9	7,655
15期(2016年9月6日)	19,490	△2.6	17,081.98	△4.4	97.2	2.7	7,679
16期(2017年9月6日)	22,483	15.4	19,357.97	13.3	95.1	4.6	7,028
17期(2018年9月6日)	26,720	18.8	22,487.94	16.2	94.1	5.7	7,082
18期(2019年9月6日)	25,748	△3.6	21,199.57	△5.7	97.3	2.6	6,593

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 株先物比率＝買建比率－売建比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価（225種）		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	（ベンチマーク）	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2018年9月6日	26,720	—	22,487.94	—	94.1	5.7
9月末	28,845	8.0	24,120.04	7.3	96.2	3.7
10月末	26,239	△1.8	21,920.46	△2.5	93.4	6.4
11月末	26,756	0.1	22,351.06	△0.6	95.1	4.8
12月末	24,013	△10.1	20,014.77	△11.0	93.1	6.9
2019年1月末	24,922	△6.7	20,773.49	△7.6	93.2	6.6
2月末	25,678	△3.9	21,385.16	△4.9	94.7	5.1
3月末	25,666	△3.9	21,205.81	△5.7	95.0	4.8
4月末	26,953	0.9	22,258.73	△1.0	96.4	3.3
5月末	24,961	△6.6	20,601.19	△8.4	95.7	4.2
6月末	25,820	△3.4	21,275.92	△5.4	95.7	4.2
7月末	26,118	△2.3	21,521.53	△4.3	98.0	1.6
8月末	25,148	△5.9	20,704.37	△7.9	96.7	3.2
(期末)						
2019年9月6日	25,748	△3.6	21,199.57	△5.7	97.3	2.6

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2018年9月7日～2019年9月6日)



(注) ベンチマークは、日経平均株価（225種）です。

(注) ベンチマークは、期首（2018年9月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### (主なプラス要因)

- ・日経平均株価（225種）が配当金を含まない株価指数であることに対し、当ファンドには組入銘柄の配当金が計上されたことがプラス要因となりました。

#### (主なマイナス要因)

- ・ファンドの追加・解約などの資金フローに応じて発生する株式や株価指数先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

**投資環境**

(2018年9月7日～2019年9月6日)

国内株式市場は、円安ドル高の進行などを要因に2018年9月末にかけて堅調な展開となりました。しかし10月以降、米中貿易摩擦の激化や米国債の利回り曲線の一部で長短金利が逆転したことなどを背景に、世界的な景気減速懸念が高まり、大幅に下落しました。2019年に入ると、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めには慎重な姿勢を示したことや中国の景気支援策により同国の景気悪化に歯止めがかかるとの見方から、国内株式市場は持ち直す動きとなりました。5月以降は、米中貿易摩擦の再燃や香港・中東などにおける地政学リスクが重荷となる一方、FRBが金融緩和姿勢を明確にしたことが支えとなり、もみ合う展開となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2018年9月7日～2019年9月6日)

当ファンドの先物を含む株式組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

当期につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮した一部の銘柄を除外してポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2018年9月7日～2019年9月6日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率を2.09%上回りました。また、トラッキングエラーは1.14%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

**今後の運用方針**

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年9月7日～2019年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) (先物・オプション)	円 6 (5) (1)	% 0.024 (0.020) (0.005)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	6	0.024	
期中の平均基準価額は、25,926円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年9月7日～2019年9月6日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		281	860,170	291	791,643
		(61)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 3,943	百万円 4,164	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年9月7日～2019年9月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,651,813千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,381,899千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月7日～2019年9月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 187	% 21.7		百万円 89	% 11.3	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,632千円
うち利害関係人への支払額 (B)	446千円
(B) / (A)	27.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

## ○組入資産の明細

(2019年9月6日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>			
日本水産	11	11	6,644
マルハニチロ	1.1	1.1	2,971
<b>鉱業 (0.1%)</b>			
国際石油開発帝石	4.4	4.4	3,989
<b>建設業 (2.3%)</b>			
コムシスホールディングス	11	11	32,274
大成建設	2.2	2.2	8,294
大林組	11	11	10,956
清水建設	11	11	9,955
長谷工コーポレーション	2.2	2.2	2,541
鹿島建設	11	5.5	7,227
大和ハウス工業	11	11	37,059
積水ハウス	11	11	21,813
日揮	11	11	14,234
千代田化工建設	11	—	—
<b>食料品 (4.2%)</b>			
日清製粉グループ本社	11	11	21,549
明治ホールディングス	2.2	2.2	16,258
日本ハム	5.5	5.5	22,302
サッポロホールディングス	2.2	2.2	5,537
アサヒグループホールディングス	11	11	55,880
キリンホールディングス	11	11	23,017
宝ホールディングス	11	11	11,451
キッコーマン	11	11	52,525
味の素	11	11	20,801
ニチレイ	5.5	5.5	13,051
日本たばこ産業	11	11	24,238
<b>繊維製品 (0.2%)</b>			
東洋紡	1.1	1.1	1,526
ユニチカ	1.1	1.1	348
帝人	2.2	2.2	4,301
東レ	11	11	8,364

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>			
王子ホールディングス	11	11	5,533
日本製紙	1.1	1.1	1,970
<b>化学 (8.4%)</b>			
クラレ	11	11	13,805
旭化成	11	11	10,822
昭和電工	1.1	1.1	3,089
住友化学	11	11	5,302
日産化学	11	11	49,500
東ソー	5.5	5.5	7,650
トクヤマ	2.2	2.2	5,013
デンカ	2.2	2.2	6,243
信越化学工業	11	11	122,870
三井化学	2.2	2.2	5,062
三菱ケミカルホールディングス	5.5	5.5	4,283
宇部興産	1.1	1.1	2,286
日本化薬	11	11	13,266
花王	11	11	84,865
D I C	—	1.1	3,124
富士フィルムホールディングス	11	11	51,073
資生堂	11	11	95,238
日東電工	11	11	57,475
<b>医薬品 (7.8%)</b>			
協和キリン	11	11	21,846
武田薬品工業	11	11	40,590
アステラス製薬	55	55	83,050
大日本住友製薬	11	11	19,800
塩野義製薬	11	11	63,272
中外製薬	11	11	85,580
エーザイ	11	11	58,168
第一三共	11	11	77,528
大塚ホールディングス	11	11	48,719
<b>石油・石炭製品 (0.3%)</b>			
昭和シェル石油	11	—	—

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
出光興産	—	4.4	12,839
JXTGホールディングス	11	11	4,997
<b>ゴム製品 (0.9%)</b>			
横浜ゴム	5.5	5.5	11,440
ブリヂストン	11	11	45,056
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>			
AGC	2.2	2.2	7,007
日本板硝子	1.1	1.1	701
日本電気硝子	3.3	3.3	7,616
住友大阪セメント	11	1.1	4,944
太平洋セメント	1.1	1.1	3,038
東海カーボン	11	11	11,968
TOTO	5.5	5.5	21,560
日本碍子	11	11	16,148
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>			
日本製鉄	1.1	1.1	1,643
神戸製鋼所	1.1	1.1	618
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.1	1.1	1,398
日新製鋼	1.1	—	—
大太平洋金属	—	1.1	2,389
<b>非鉄金属 (0.9%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	11	11	2,057
三井金属鉱業	1.1	1.1	2,593
東邦亜鉛	1.1	1.1	2,173
三菱マテリアル	1.1	1.1	2,876
住友金属鉱山	5.5	5.5	17,710
DOWAホールディングス	2.2	2.2	7,535
古河機械金属	1.1	—	—
古河電気工業	1.1	1.1	2,612
住友電気工業	11	11	14,195
フジクラ	11	11	3,905
<b>金属製品 (0.3%)</b>			
SUMCO	1.1	1.1	1,595
東洋製織グループホールディングス	11	11	17,644
<b>機械 (4.7%)</b>			
日本製鋼所	2.2	2.2	4,573
オークマ	2.2	2.2	11,814
アマダホールディングス	11	11	12,628
小松製作所	11	11	25,663

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
住友重機械工業	2.2	2.2	6,864
日立建機	11	11	25,927
クボタ	11	11	17,198
荏原製作所	2.2	2.2	5,770
ダイキン工業	11	11	154,825
日本精工	11	11	9,933
NTN	11	11	3,289
ジェイテクト	11	11	13,046
日立造船	2.2	2.2	701
三菱重工業	1.1	1.1	4,519
IHI	1.1	1.1	2,469
<b>電気機器 (19.2%)</b>			
日清紡ホールディングス	11	11	8,855
コニカミノルタ	11	11	8,404
ミネベアミツミ	11	11	19,140
日立製作所	11	2.2	8,630
三菱電機	11	11	14,668
富士電機	11	2.2	6,952
安川電機	11	11	41,580
オムロン	—	11	62,260
ジーエス・ユアサ コーポレーション	11	2.2	3,984
日本電気	1.1	1.1	5,093
富士通	11	1.1	9,454
沖電気工業	1.1	1.1	1,566
セイコーエプソン	22	22	31,812
パナソニック	11	11	9,353
ソニー	11	11	69,960
TDK	11	11	101,640
アルプスアルパイン	11	11	21,373
パイオニア	11	—	—
横河電機	11	11	21,439
アドバンテスト	22	22	101,420
カシオ計算機	11	11	17,215
ファナック	11	11	204,655
京セラ	22	22	144,078
太陽誘電	11	11	24,695
SCREENホールディングス	2.2	2.2	13,992
キヤノン	16.5	16.5	46,068
リコー	11	11	10,560

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東京エレクトロン	11	11	220,055	
<b>輸送用機器 (4.9%)</b>				
デンソー	11	11	50,556	
三井E&Sホールディングス	1.1	1.1	919	
川崎重工業	1.1	1.1	2,371	
日産自動車	11	11	7,414	
いすゞ自動車	5.5	5.5	6,358	
トヨタ自動車	11	11	77,330	
日野自動車	11	11	9,537	
三菱自動車工業	1.1	1.1	506	
マツダ	2.2	2.2	2,037	
本田技研工業	22	22	60,148	
スズキ	11	11	46,156	
S U B A R U	11	11	32,285	
ヤマハ発動機	11	11	19,690	
<b>精密機器 (3.4%)</b>				
テルモ	22	44	137,104	
ニコン	11	11	14,916	
オリンパス	11	44	61,380	
シチズン時計	11	11	5,643	
<b>その他製品 (2.2%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	—	11	70,400	
凸版印刷	11	5.5	9,856	
大日本印刷	5.5	5.5	13,145	
ヤマハ	11	11	50,765	
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>				
東京電力ホールディングス	1.1	1.1	558	
中部電力	1.1	1.1	1,678	
関西電力	1.1	1.1	1,398	
東京瓦斯	2.2	2.2	5,756	
大阪瓦斯	2.2	2.2	4,164	
<b>陸運業 (2.2%)</b>				
東武鉄道	2.2	2.2	7,293	
東急	5.5	5.5	10,362	
小田急電鉄	5.5	5.5	13,178	
京王電鉄	2.2	2.2	14,234	
京成電鉄	5.5	5.5	23,265	
東日本旅客鉄道	1.1	1.1	11,005	
西日本旅客鉄道	1.1	1.1	9,984	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東海旅客鉄道	1.1	1.1	22,869	
日本通運	1.1	1.1	6,006	
ヤマトホールディングス	11	11	19,965	
<b>海運業 (0.1%)</b>				
日本郵船	1.1	1.1	1,871	
商船三井	1.1	1.1	2,978	
川崎汽船	1.1	1.1	1,349	
<b>空運業 (0.1%)</b>				
A N Aホールディングス	1.1	1.1	3,956	
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>				
三菱倉庫	5.5	5.5	14,542	
<b>情報・通信業 (10.9%)</b>				
ヤフー	4.4	4.4	1,249	
トレンドマイクロ	11	11	55,660	
スカパーJ S A Tホールディングス	1.1	1.1	462	
日本電信電話	2.2	2.2	11,123	
K D D I	66	66	186,219	
NTTドコモ	1.1	1.1	2,952	
東宝	1.1	1.1	5,038	
エヌ・ティ・ティ・データ	55	55	75,570	
コナミホールディングス	11	11	55,330	
ソフトバンクグループ	33	66	308,088	
<b>卸売業 (2.1%)</b>				
双日	1.1	1.1	369	
伊藤忠商事	11	11	24,090	
丸紅	11	11	7,652	
豊田通商	11	11	38,170	
三井物産	11	11	18,909	
住友商事	11	11	18,210	
三菱商事	11	11	29,755	
<b>小売業 (14.6%)</b>				
J. フロント リテイリング	5.5	5.5	6,660	
三越伊勢丹ホールディングス	11	11	8,833	
セブン&アイ・ホールディングス	11	11	42,405	
ファミリーマート	11	44	111,672	
高島屋	5.5	5.5	6,484	
丸井グループ	11	11	23,265	
イオン	11	11	20,773	
ファーストリテイリング	11	11	716,650	

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>銀行業 (0.7%)</b>			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	11	11	4,169
新生銀行	1.1	1.1	1,580
あおぞら銀行	1.1	1.1	2,729
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11	11	5,717
りそなホールディングス	1.1	1.1	465
三井住友トラスト・ホールディングス	1.1	1.1	3,911
三井住友フィナンシャルグループ	1.1	1.1	3,878
千葉銀行	11	11	5,918
ふくおかフィナンシャルグループ	11	2.2	4,052
静岡銀行	11	11	8,052
みずほフィナンシャルグループ	11	11	1,742
<b>証券、商品先物取引業 (0.3%)</b>			
大和証券グループ本社	11	11	5,218
野村ホールディングス	11	11	4,868
松井証券	11	11	9,757
<b>保険業 (1.0%)</b>			
SOMPOホールディングス	2.8	2.8	12,322
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.3	3.3	11,286
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.2	2.2	5,099
第一生命ホールディングス	1.1	1.1	1,650
東京海上ホールディングス	5.5	5.5	30,618

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
T&Dホールディングス	2.2	2.2	2,360	
<b>その他金融業 (0.2%)</b>				
クレディセゾン	11	11	13,123	
<b>不動産業 (1.7%)</b>				
東急不動産ホールディングス	11	11	7,271	
三井不動産	11	11	28,325	
三菱地所	11	11	22,324	
東京建物	5.5	5.5	8,046	
住友不動産	11	11	43,043	
<b>サービス業 (4.5%)</b>				
ディー・エヌ・エー	3.3	3.3	6,794	
電通	11	11	40,150	
サイバーエージェント	—	2.2	9,680	
楽天	11	11	10,824	
リクルートホールディングス	33	33	107,415	
日本郵政	11	11	10,626	
東京ドーム	5.5	5.5	5,423	
セコム	11	11	100,892	
合 計	株数・金額	1,901	1,952	6,412,389
	銘柄数<比率>	224	225	<97.3%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	169	—

(注) 単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2019年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,412,389	97.1
コール・ローン等、その他	194,025	2.9
投資信託財産総額	6,606,414	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,606,414,454
コール・ローン等	181,757,236
株式(評価額)	6,412,389,880
未収入金	5,643,088
未収配当金	5,954,250
差入委託証拠金	670,000
(B) 負債	13,335,345
未払解約金	13,333,500
未払利息	346
その他未払費用	1,499
(C) 純資産総額(A-B)	6,593,079,109
元本	2,560,618,540
次期繰越損益金	4,032,460,569
(D) 受益権総口数	2,560,618,540口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,748円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,5748円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は2,650,607,684円、期中追加設定元本額は881,817,037円、期中一部解約元本額は971,806,181円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- |                   |                |
|-------------------|----------------|
| 日本インデックスオープン225   | 1,459,893,466円 |
| 日本インデックス225DCファンド | 816,392,610円   |
| 日経225インデックス・オープン  | 255,987,583円   |
| 日本株式・Jリートバランスファンド | 28,344,881円    |

## ○損益の状況 (2018年9月7日～2019年9月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	139,643,794
受取配当金	139,808,494
受取利息	2,113
その他収益金	11,824
支払利息	△ 178,637
(B) 有価証券売買損益	△ 319,069,709
売買益	398,171,136
売買損	△ 717,240,845
(C) 先物取引等取引損益	△ 14,014,680
取引益	69,290,200
取引損	△ 83,304,880
(D) その他費用等	△ 27,039
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 193,467,634
(F) 前期繰越損益金	4,431,745,059
(G) 追加信託差損益金	1,393,555,663
(H) 解約差損益金	△1,599,372,519
(I) 計(E+F+G+H)	4,032,460,569
次期繰越損益金(I)	4,032,460,569

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。